

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,098,007	3,518,216	6,984,483
経常利益	(千円)	309,576	411,344	788,364
四半期(当期)純利益	(千円)	355,856	234,702	891,169
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	342,979	192,901	896,042
純資産額	(千円)	7,057,196	7,595,362	7,590,065
総資産額	(千円)	9,110,413	9,594,979	9,623,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.58	26.96	101.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.0	78.7	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,334	90,930	485,137
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,990	132,141	128,446
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,322	188,285	104,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,684,017	1,642,474	1,876,923

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	24.08	12.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第60期第2四半期連結累計期間、第61期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの回復基調にあります。欧米経済の減速懸念に端を発した円高などにより輸出産業を中心とした先行きに不透明感が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、環境・エネルギー関連市場での需要が堅調に推移し、当社グループは、これら市場に積極的なソリューション営業活動を行うとともに、原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億1千8百万円(前年同四半期比13.6%増)、営業利益は4億9百万円(前年同四半期比27.9%増)、経常利益は4億1千1百万円(前年同四半期比32.9%増)、四半期純利益は2億3千4百万円(前年同四半期比34.0%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに業績は開示していません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

中国や東南アジアを中心に、環境・エネルギー関連市場が堅調で耐電圧試験器の需要に動きが見られました。

また、自動車・電装関連における開発設備として、安全関連の試験器に動きが見られました。

以上の結果、売上高は9億3千1百万円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

《電源機器群》

環境・エネルギー関連市場は、引き続き堅調で環境対応車の評価設備を中心に、交流電源と大容量直流電源及び電子負荷装置の需要が堅調に推移いたしました。また、節電対策関連の設備投資において汎用性の高い電源機器全般で動きが見られました。

以上の結果、売上高は24億3千5百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、1億5千1百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

海外では、世界経済が不透明感を増す中で省エネや新興国向け自動車開発に対するニーズの高まりから、電源機器の需要が堅調に推移いたしました。このような中、新製品の充放電テストや電子負荷装置の提案活動を強化してまいりました。

以上の結果、海外売上高は9億9千6百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、95億9千4百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、19億9千9百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、75億9千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ4千1百万円(2.5%)減少し、16億4千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千万円(前年同四半期は4億2百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億2千9百万円の計上、売上債権の減少額6千7百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額3億1千4百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千2百万円(前年同四半期は3百万円)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5千7百万円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入2千1百万円等による資金の増加を、有形固定資産の取得による支出1億9千9百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千8百万円(前年同四半期は8千3百万円)となりました。これは、自己株式の取得額1千3百万円及び配当金の支払額1億7千3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものであります。株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第56回定時株主総会において承認を得ております。なお、当該買収防衛策は平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会をもって有効期限が満了することに伴い、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を維持することを確認したうえで、基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し、平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において承認を得ております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千4百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、中国をはじめとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済をけん引する形で緩やかな回復を続けているものの、欧米経済の減速等により、景気の先行きにはいまだ不透明感があります。

また、設備投資動向といたしましては、全般的に緩やかな回復基調が続いておりますが、円高による影響から設備投資抑制の動きが懸念されます。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のため、新製品の開発、ソリューション営業活動の推進、さらに納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境・エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、お客様の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸長しかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,900,000		2,201,250		2,736,250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	674	6.81
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	380	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
小林 寛 子	東京都大田区	346	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	214	2.17
山崎 万 希 子	東京都大田区	202	2.04
計		3,466	35.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,213千株(12.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,213,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,685,200	86,852	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		86,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,213,500		1,213,500	12.26
計		1,213,500		1,213,500	12.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,811	1,544,820
受取手形及び売掛金	1,815,270	1,744,657
有価証券	100,120	106,661
商品及び製品	495,097	581,924
仕掛品	368,136	484,329
原材料及び貯蔵品	510,730	623,350
その他	345,592	391,663
貸倒引当金	148	136
流動資産合計	5,420,611	5,477,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,971	731,782
土地	1,697,460	1,626,500
その他(純額)	202,750	249,485
有形固定資産合計	2,576,183	2,607,768
無形固定資産	41,200	44,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,642	892,918
その他	555,175	574,944
貸倒引当金	2,015	2,015
投資その他の資産合計	1,585,802	1,465,847
固定資産合計	4,203,185	4,117,710
資産合計	9,623,797	9,594,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,892	630,321
未払法人税等	32,233	138,982
賞与引当金	204,521	214,724
役員賞与引当金	30,000	15,000
製品保証引当金	23,201	15,221
災害損失引当金	9,831	-
その他	336,140	256,321
流動負債合計	1,277,819	1,270,570
固定負債		
退職給付引当金	138,577	128,676
役員退職慰労引当金	7,769	7,969
その他	609,565	592,401
固定負債合計	755,912	729,046
負債合計	2,033,731	1,999,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,079,223	3,139,667
自己株式	512,396	525,742
株主資本合計	7,505,724	7,552,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,894	44,368
為替換算調整勘定	41,143	46,280
その他の包括利益累計額合計	40,750	1,911
少数株主持分	43,590	44,451
純資産合計	7,590,065	7,595,362
負債純資産合計	9,623,797	9,594,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,098,007	3,518,216
売上原価	1,534,047	1,733,575
売上総利益	1,563,959	1,784,640
販売費及び一般管理費	1,243,451	1,374,670
営業利益	320,507	409,969
営業外収益		
受取利息	1,123	989
受取配当金	11,951	16,480
その他	5,398	6,067
営業外収益合計	18,473	23,537
営業外費用		
支払利息	2,084	2,100
売上割引	7,638	6,127
有価証券売却損	1,100	402
為替差損	14,137	10,814
その他	4,443	2,716
営業外費用合計	29,403	22,161
経常利益	309,576	411,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141	-
固定資産売却益	166	-
投資有価証券売却益	23,040	-
特別利益合計	23,348	-
特別損失		
固定資産除却損	32	5,944
減損損失	-	17,517
投資有価証券評価損	27,211	58,047
会員権評価損	36,257	-
特別損失合計	63,500	81,509
税金等調整前四半期純利益	269,424	329,835
法人税等	88,245	94,271
少数株主損益調整前四半期純利益	357,669	235,564
少数株主利益	1,813	861
四半期純利益	355,856	234,702

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,669	235,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,991	37,525
為替換算調整勘定	5,698	5,136
その他の包括利益合計	14,690	42,662
四半期包括利益	342,979	192,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,166	192,040
少数株主に係る四半期包括利益	1,813	861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,424	329,835
減価償却費	83,088	88,959
減損損失	-	17,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,543	9,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200	200
賞与引当金の増減額(は減少)	108,994	10,203
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,319	7,980
受取利息及び受取配当金	13,953	18,492
支払利息	9,722	8,228
投資有価証券売却損益(は益)	23,040	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,211	58,047
会員権評価損	36,257	-
売上債権の増減額(は増加)	67,958	67,677
たな卸資産の増減額(は増加)	406,596	314,757
仕入債務の増減額(は減少)	305,167	9,883
その他	37,590	89,830
小計	487,658	114,825
利息及び配当金の受取額	14,012	18,546
利息の支払額	13,397	10,296
法人税等の支払額	15,266	22,425
災害による損失の支払額	-	9,719
事業構造改善費用の支払額	70,673	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,334	90,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,661	199,174
有形固定資産の売却による収入	944	57,697
投資有価証券の取得による支出	126,504	1,659
投資有価証券の売却及び償還による収入	156,420	21,619
その他	12,189	10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,990	132,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11,894	13,346
配当金の支払額	70,245	173,423
その他	1,181	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,322	188,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,095	4,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,925	234,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,092	1,876,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,017	1,642,474

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
給与手当 286,287千円	給与手当 279,728千円
賞与引当金繰入額 87,937千円	賞与引当金繰入額 94,273千円
製品保証引当金繰入額 3,478千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
退職給付引当金繰入額 7,216千円	製品保証引当金繰入額 7,918千円
役員退職慰労引当金繰入額 200千円	退職給付引当金繰入額 7,877千円
研究開発費 299,004千円	役員退職慰労引当金繰入額 200千円
	研究開発費 374,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,589,444千円	現金及び預金	1,544,820千円
有価証券	103,572千円	有価証券	106,661千円
計	1,693,017千円	計	1,651,482千円
預入期間が3か月超の定期預金	9,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	9,008千円
現金及び現金同等物	1,684,017千円	現金及び現金同等物	1,642,474千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
有価証券	100,120	100,120		(注)1
投資有価証券	1,014,142	1,014,142		(注)1

(注)1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,500

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券、投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照ください。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
有価証券	106,661	106,661		(注)1
投資有価証券	874,418	874,418		(注)1

(注)1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,500

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	400,278	582,716	182,438
債券	20,000	20,043	43
その他	528,663	511,503	17,160
計	948,942	1,114,263	165,321

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	401,620	494,909	93,289
債券	20,000	20,124	124
その他	513,501	466,046	47,454
計	935,121	981,080	45,959

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円58銭	26円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	355,856	234,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	355,856	234,702
普通株式の期中平均株式数(株)	8,769,300	8,705,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。